

<書評 I >

韓 載香著

『「在日企業」の産業経済史—その社会的基盤とダイナミズム』

(名古屋大学出版会 2010年)

三重 遼一

今日、世界的な大都市の中には、「エスニック・タウン」と呼ばれる特定の民族集団の集住地区が多数存在する。様々な国の都市空間で成立したエスニック・タウンには、それぞれに歴史的背景があり、異なる社会経済的基盤がある。例えば、日本では、労働力不足を背景に、第一次世界大戦後以降に植民地からの労働力を移入した経験を持っており、1980年代後半のバブル期以降にもブラジル人などを受け入れた歴史がある。

こうした人々の大規模な国際移動に伴って形成されたエスニック・タウンであるが、その姿は様々な理由によって変貌しながら現在に至っている。本書では、エスニック・タウンが移民にとってどのような役割を果たし、一方で受入国においてどのような位置にあるのか、また人々の移動にどのように影響するのかという現代的問題に着目している。同じ民族集団でも受入国や地域によって、同じ都市内でも民族や時代によって、エスニック・タウンの様相は異なる。しかし、筆者は、その共通点として、第1に移民の生活全般を支える「社会的機能」、第2に「経済的機能」を挙げている。本書では、この「経済的機能」に着目し、在日韓国人・朝鮮人が所有、経営する企業が織り成す諸産業群について、企業の資金調達およびその基盤に注目しながら、戦後約50年にわたって生み出されてきた歴史的な特徴やそれが形成された要因を明らかにすることを課題としている。

その際の分析的枠組みとして、以下の4つが挙げられている。第1に企業を基本単位として捉えることで、個人、自営業者からは見えてこない市場や経営資源の特性、そして企業の成長が民族マイノリティの経済活動と一般経済との境界線をどのように変化させるかを見ることである。第2に、在日企業の経済活動の特徴を見出すために、日本企業と同じ経営資源が意味を持つと考えられる「産業」に注目することである。企業の個性ではなく共通性に注目することで、「開かれた市場」＝一般市場への在日企業の浸透の度合いを図ることができるとしている。第3に、在日企業を含む産業全体の成長と一般市場への浸透の度合いから、事業のための必要な経営資源がどこから調達されたのかを見ることである。第4に、経営資源獲得のために在日コミュニティはどの程度有効であったのかを観察することである。

本書は、以下の構成から成る。第I部では、情報

蓄積という視点から産業実態分析が行われている。第1章では、戦前期から在日が集住する京阪神を中心とする近畿地方を対象として、在日の産業分布の構造的、歴史的特徴を明らかにしている。第2章では、在日の産業経済の歴史的特徴が作り出されたメカニズムについて、京都府の繊維産業における在日企業の成長とコミュニティ機能に注目して説明を試みている。第3章では、パチンコ産業に注目し、在日の参入と同産業が在日産業として形成される過程を明らかにすることを通じて、在日の産業構造のダイナミックな変化に関する検証を行なっている。第II部では、在日の産業経済を支えた社会基盤である民族系金融機関を対象とし、その設立から成長までと、在日の経済活動に果たした役割と限界を検討している。第4章では、全国的に民族系金融機関が設立されていく過程に焦点を当て、設立の社会的背景や設立を可能とした政治経済的要因を明らかにしている。第5章では、代表的な民族系金融機関を取り上げ、その預金と運用基盤の歴史的特徴を解明している。第6章では、南北対立が、民族系金融機関の展開において及ぼした影響について分析し、全国民族系金融機関の金利水準について構造的、歴史的分析を試みている。第7章では、在日企業が取引する金融機関について、産業別の特徴と成長に伴う長期的展望を検討し、民族系金融機関の役割を明らかにしている。その上で、終章では理論的なインプリケーションとして、民族マイノリティ企業に備わっている企業一般の性格に着目し、民族マイノリティ企業のダイナミズムの源泉や成長の道筋、その実現を可能にする条件について検討している。

評者は、現在では日本に帰化しているが、かつて東大阪市出身の在日韓国人3世にあたり、両親は本書でも在日が特化している産業と指摘されている屑鉄を扱う再生資源卸売業を営んでいる。また、本書の調査対象となっている民族系金融機関の関西興銀(現・近畿産業信用組合)とも取引があった。そのため、以下では、こうした自らの経験に則した形でコメントを述べたい。

まず、本書の第1の特徴は、経済的視点に立って分析を進めていることである。企業の活発さや事業の零細性や停滞的な側面を「差別」という要因から説明してきた従来の研究に対して、分析上の「区別」される企業集団の特徴として捉え、それを引き起こした要因について、産業の成長史を考慮しつつコミュニティの役割から考察している。在日が集中する特定の産業として挙げられるパチンコ産業、焼肉・韓国料理店、再生資源卸売業などに共通する点として、元々は現金決済であるために参入障壁が低いことがあった。しかし同時に、「在日コミュニティのもたらす「情報」(86頁)が示すように、創業に関する在日コミュニティの役割は大きかった。例えば、評者の父親は、長男が跡を継いでいた鉄工所を手伝う形で再生資源卸売業に従事することになったが、他の親類

も呼び寄せや暖簾分けでこの業界に参入していた。それは一般の企業に就職できない「差別」があった側面は否定できないが、他方で親族や同族を受け入れることによって事業を拡大する側面もあった。また、2章では、衰退産業である繊維産業から成長産業であるパチンコ産業への「速い転換」(105頁)に果たした在日企業の特質としてのコミュニティ機能が注目されている。

第2の特徴は、「組織化された情報」(142頁)をもたらした在日企業の産業活動の基盤になった民族系金融機関への歴史的な考察である。情報を蓄積し、それを伝達する在日コミュニティの機能があったとしても、それが直ちに産業への参入や起業に結びつくわけではない。始めは「閉ざされた市場基盤」で活動していた在日企業もその規模が大きくなるにつれて、資金調達が必要なフォーマルな金融機関の必要性を高める。第II部では民族系金融機関の分析から、在日企業と在日コミュニティの結合関係がリアルに描かれている。そこでは、民族系金融機関が経済合理性をもつ組織としての側面と市場基盤としての在日朝鮮人社会との関係を持つ側面だけでなく、南北対立を反映した政治的な側面を持っていたことが明らかにされている。評者の父親も民族系金融機関との取引があったと前述したが、これも最初は一般金融機関への融資申し込みが断られたことに起因していた。大阪では在日の資本が集中していることもあり、一般の信用組合に比べて低金利の融資を受けることができ、また融資審査も一般金融機関ほど厳しくなかった。さらに、「再編が進む2000年代まで、一貫してコミュニティ性、閉鎖性の強い信用組合という組織体として維持され」(188頁)ていたと指摘されているように、関西興銀では融資だけでなく、文化事業である「四天王寺ワッツ」の開催や、在日韓国人同士のお見合いパーティーを企画するなど、民族コミュニティのネットワーク拡大・強化に力を注いでいたことを覚えている。しかし、7章のパチンコ産業の分析で明らかにされているように、在日企業は参入時から成長期になるにしたがって「開かれた市場基盤」で活動するようになると、必要とする資金が増

大し、一般金融機関を含む取引形態に移行するようになった。一般金融機関にとって見れば、在日企業であろうとなかろうと、安定した優良企業であれば取引するのに躊躇いがなくなったわけである。ここに見える民族系金融機関の限界やコミュニティ機能の限界を筆者は指摘している。

最後に、評者の経験から疑問点を述べておく。終章で筆者は、「開かれた市場における在日企業および在日産業の成長の結果、一般社会との関係が深まるにしても、その関係の深まりが同時にコミュニティの産業の経済を底上げして活力を生み出しうるのであり、コミュニティとの関連が弱くなったわけではなかった」(347頁)と述べている。確かに、本書の分析の対象としている1980年代頃までは、在日企業も在日朝鮮人も民金との取引を続けることで、在日コミュニティへの帰属感が高く維持されていたのだと考えられる。しかし、それ以降、時間とともに日本で生まれ育った3世、4世が増えている中でも、従来の在日朝鮮人のコミュニティが維持されているのだろうかという点である。また、「差別」ということを考えた時、開かれた市場へと成長する企業が、より民族系金融機関との関係を経済的な関係にのみ限定するようになるとは考えられないだろうか。というのも、評者の父親は商売上では日本名を使い続け、周りに在日であることを明らかにしていなかった。また、現在では民族系金融機関との取引もあくまでリスクヘッジの一貫として行うようになっている。産業によるのかもしれないが、「開かれた市場」を考える際、こうした在日コミュニティから分化する集団の可能性はないのだろうかと考えた。

以上、あくまで経験則からのコメントで筆者に申し訳なく思うが、本書は非常に高い実証性を持ち、在日企業それぞれについてのエピソードや著者の解釈は、非常に学ぶ点多かった。帯にある「エスニック・エコノミー論の新たな地平へ」の文句に偽りない一冊だと言える。

(京都大学大学院非常勤講師)